

健康福祉部 目標

【概要】

健康福祉部は社会福祉課・子育て支援課・介護福祉課・健康づくり課・国民健康保険課の5課で構成し、地域福祉、生活保護、障害者福祉、高齢者福祉、健康づくり、保健、医療に関する施策に取り組んでいます。

健康福祉部の目標（平成28年度）	健康福祉部長 磯貝 睦美
<p>【基本方向】</p> <p>少子高齢化の問題に対応し、市民がいつまでも健康で住み慣れた家庭や地域で安心して暮らせる社会を築くため、福祉・子育て・介護・保健・医療の連携を図り、健康で思いやりのあるまちづくりを推進します。</p>	
<p>【達成すべき目標】</p> <p>1 障害福祉サービスの適正な支給 「第4期障害福祉計画」に基づく障がい福祉サービスや相談支援及び地域生活支援事業の種類ごとの見込量を適正に支給し、障害者が地域社会において自立した生活ができるように年間を通じて行う。</p> <p>2 施設の老朽化や需要の減少予測に基づき、公立保育所の適正配置の検討 「富津市公共施設等総合管理計画」に基づく「個別施設計画」を策定し、富津市子ども子育て会議において今年度末までに方向性を見出す。</p> <p>3 介護予防・日常生活支援総合事業の実施 現行の予防訪問介護・予防通所介護と同一の基準により実施するため、サービス提供の体制整備を今年度末までに行う。</p> <p>4 各種がん検診の受信率アップ がん検診の周知及び未受診者への受診勧奨を年間を通じて実施し、検診率40%を目指す。</p>	<p>【目標の達成度】</p> <p>1 障害福祉サービスの適正な支給 サービス利用計画やケアプランの検証をし、適正な支給を行った。 また、「第4期障害福祉計画」に基づく障がい福祉サービス等の支給量については、平成27年度実績及び平成28年度見込値をPDCAサイクルに基づき検証し、平成29年見込量の変更をした。</p> <p>2 施設の老朽化や需要の減少予測に基づき、公立保育所の適正配置の検討 9月28日に実施した「第2回子ども・子育て会議」において、子育て支援課の基本方針を説明し、「富津市保育所施設整備計画（課案）」を策定した。</p> <p>3 介護予防・日常生活支援総合事業の実施 平成29年4月からの総合事業への移行に伴い、事業者説明会を2回実施し、広報3月号等で市民周知し、サービス提供の体制を整備した。</p> <p>4 各種がん検診の受診率アップ 回覧や広報紙などで検診日程を周知するとともに40歳到達者にハガキによる勧奨を行なった。乳がん検診の受診率は大幅に向上したが、他の検診の受診率の向上には至らなかった。</p>

<p>5 医療費適正化に向けた、データヘルス計画の推進</p> <p>特定健診受診率の向上及び、特定保健指導実施率の向上を年間を通じて実施し、3疾患（虚血性心疾患、脳血管疾患、糖尿病腎症）の患者数の伸び率を計画最終年度には平成26年度値より6%減少させる。</p>	<p>5 医療費適正化に向けた、データヘルス計画の推進</p> <p>データヘルス計画に基づき、健康・医療情報を活用してPDCAサイクルに沿って保健事業を実施した。</p>
--	--

社会福祉課 目標

【概要】

社会福祉課は、社会福祉係・障害者福祉係・生活福祉係の3係19名で構成し、地域福祉、生活保護、障害者福祉に取り組んでいます。

社会福祉課の目標（平成28年度）	社会福祉課長 島津 太
【基本方向】	
<p>高齢者、障害者、低所得者が安心して暮らせる地域づくりを構築するため、要援護者地域見守り事業の拡充、障害福祉サービスの適正な支給及び生活保護の適正実施等に取り組み、孤独死の防止、障害者の自立の推進、低所得者の自立支援を図ります。</p>	
【達成すべき目標】 1 孤独死対策の強化 要援護者地域見守り事業の登録者を増やすため、民生委員や地域包括支援センターと連携を図り、市内の単身高齢者へのアプローチを年間を通じて積極的に行い、一人の孤独死も出さない。 2 障害福祉サービスの適正な支給 相談支援事業所の相談専門員、介護保険のケアマネージャーの作成したサービス利用計画やケアプランの検証を介護福祉課と連携して行い、本人に対し必要なサービス量を適正に支給し、地域において自立した生活が出来るように年間を通じて行う。 3 生活保護の適正実施 被保護全世帯を対象に各担当ケースワーカーによる家庭訪問及び預貯金等の資産調査を、年間を通じて実施し、不正受給の防止を行うと共に、就労可能な保護者への就労支援を行い経済的自立と日常生活における自立を支援する。	【目標の達成度】 1 孤独死対策の強化 新規対象者へ制度案内（年2回）を実施し、地域包括支援センターへ要援護者の情報提供を行った。また、民生委員定例会等での講義や意見交換を行った。 2 障害福祉サービスの適正な支給 サービス利用計画やケアプランの検証をし、適正な支給を行った。 また、第4期障害福祉計画における各障害福祉サービスの見込み値についても、平成27年度実績及び平成28年度見込値により、平成29年度の見込量の変更をした。 3 生活保護の適正実施 全ての被保護者世帯に対して預貯金等の資産調査を実施した結果、不正受給等はなかった。 また、就労可能な保護者への就労支援を行い2月末時点で4世帯5人が生活保護から自立した。

子育て支援課 目標

【概要】

子育て支援課は、子ども家庭係・保育係・飯野保育所・吉野保育所・佐貫保育所・中央保育所・竹岡保育所・金谷保育所・峰上保育所の2係7保育所47名で構成し、各種手当の支給や医療費の助成、就労世帯の保育にかける児童を保育所で保育し、また、各種の子育て支援事業や相談窓口を設置するなど子育ての支援を行っています。

子育て支援課の目標（平成28年度）	子育て支援課長 下間 節子
<p>【基本方向】</p> <p>次代を担う子どもたちが、権利と利益が最大限に尊重され、健やかに生まれ育ち、また喜びと生きがいを持って安心して子育てができるまちを目指した施策を推進します。</p>	
<p>【達成すべき目標】</p> <p>1 公立保育所施設の老朽化及び少子化による需要の減少予測を考慮し、「個別施設計画」を策定する。</p> <p>また、個別施設計画に基づく公立保育所の適正配置について、方針を検討する。</p> <p>2 不足する保育士を随時募集して保育士の適正な配置を行い、公立保育所の安定運営を図り、また民間保育所と連携を図り待機児童（国基準）ゼロを維持する。</p> <p>3 平成27年度からの子ども子育て支援事業計画について、平成27年度の実施状況及び成果を評価・検証し、効果的な事業を展開する。</p> <p>4 児童虐待について、要保護児童対策協議会を通じ関係機関と連携し、子どもの健やかな育ちを妨げる児童虐待に適切に対応する。</p>	<p>【目標の達成度】</p> <p>1 「富津市保育所施設整備計画（課案）」を策定した。</p> <p>なお、公共施設等庁内検討会議では方針の検討まで至らなかった。</p> <p>2 保育士の確保が困難であり、理想的な保育士の配置にはいたらなかった。</p> <p>待機児童については、ゼロを維持することができた。</p> <p>3 子ども子育て支援事業計画について 子ども子育て会議を4回開催し、評価・検証を行った。今後の方向性に示した年度での実施が困難となっている事業に対し、要因を分析し、新たな実施方策を選択肢に含め、計画を見直し、実施することとした。</p> <p>4 児童虐待について 2人体制で相談に対応した。関係機関との連携を密にし、迅速かつ適切な対応をとった。</p>

介護福祉課 目標

【概要】

介護福祉課は、介護福祉係・高齢者支援係の2係15名で構成し、介護保険業務と高齢者福祉業務に取り組んでいます。

介護福祉課の目標（平成28年度）	介護福祉課長 坂本 秀則
<p>【基本方向】 高齢者や介護を必要とする人が高齢者を支えるサービスや介護サービスを利用することにより、住みなれたまちで安心して暮らし続けられる環境を整えます。</p>	
<p>【達成すべき目標】</p> <p>1 介護予防・日常生活支援総合事業の実施 既存の介護事業所のサービスに加え、多様な担い手（住民ボランティア、NPO等）によるサービスを含めた体制を構築し、現行の介護予防給付及び介護予防事業レベルを維持する。</p> <p>2 介護給付適正化事業の拡充 誤った請求や不適切あるいは過剰なサービスの適正化を図るためのケアプランチェックなどをトリトンモニターシステムを導入し活用することにより、介護給付費を削減する。</p> <p>3 地域包括支援センターの委託期間満了に伴う公募の実施 富津・大佐和・天羽3地区の日常生活圏域に係る包括的支援事業を委託している。31年度までの委託のため、業務受託法人の公募要綱を作成し、9月末頃から募集開始し、12月に受託法人を選定、介護保険運営協議会の承認を受け、指定決定する。</p> <p>4 地域介護・福祉空間整備事業（うんど教室）の実施 高齢者の誰もが参加でき、運動することを習慣化し、介護予防を推進するための屋外型健康増進器具を設置し、また、うんど</p>	<p>【目標の達成度】</p> <p>1 介護予防・日常生活支援総合事業の実施 平成29年4月からの移行は、現行の訪問介護、通所介護相当のサービス内容を提供して行く。多様な担い手によるサービス等については、今後、提供体制が整ったものから優先順位を付け、実施する。</p> <p>2 介護給付適正化事業の拡充 平成28年5月にシステムを導入し、過誤としての給付費を返還させることができた。指摘後のケアプランの見直しによる波及効果も期待される。</p> <p>3 地域包括支援センターの委託期間満了に伴う公募の実施 平成28年10月下旬から、受託法人の公募受付を行い、3つの社会福祉法人から応募があり提案審査を行い、12月受託候補法人として選定した。29年2月の介護保険運営協議会で承認され、指定決定後、委託契約を締結し、4月から業務開始する。</p> <p>4 地域介護・福祉空間整備事業（うんど教室）の実施 屋外型運動器具の設置を検討してきたが、財源見込みの国交付金の該当がなかったことなどから器具の設置はしなかった。</p>

<p>う指導教室を運営するボランティアを育成し、地域住民が主体となって運営するうんどう指導教室を開催する。</p>	<p>「いきいき100歳体操」などの地域介護予防活動を展開して行く。</p>
---	--

健康づくり課 目標

【概要】

健康づくり課は、健康づくり係1係13名で構成し、市民の健康づくり支援に取り組んでいます。

健康づくり課の目標（平成28年度）	健康づくり課長 赤井 明浩
<p>【基本方向】 市民一人ひとりが健康で、自立し、住み慣れたまちで暮らし続けられるよう、健康づくりを推進し、安心して生活できるまちづくりを目指します。</p>	
<p>【達成すべき目標】</p> <p>1 富津市応急救護マニュアルの策定 君津地域4市で各市に即したマニュアルを作成し、関係機関との協議、富津市の地域防災計画とも整合を図りながら28年度に素案を策定する。</p> <p>2 各種がん検診の受診率アップ 平成28年度がん健診 目標40% 年間を通じて、がん検診周知及び受診勧奨を実施する。各種教室、出前講座等や広報紙などを積極的に活用し、受診勧奨を行う。</p> <p>3 若年健診の受診率アップ 前年受診者数を100人以上増加 30歳から39歳の健診該当者に受診勧奨ハガキを通知する。また、結果説明会などで、継続受診の有益性を指導する。</p> <p>4 富津市目標献血者数の達成 富津市400ml目標献血者数を達成する。 献血者数の減少が続いている中、新たな企業や過去に献血を実施していた企業を訪問し、協力事業所を増やすことにより目標の達成を目指す。</p>	<p>【目標の達成度】</p> <p>1 富津市応急救護マニュアルの策定 11月の4市の会議にて項目などを調整し、素案を取りまとめた。</p> <p>2 各種がん検診の受診率アップ 回覧や広報紙などで検診日程を周知するとともに40歳到達者にハガキによる勧奨を行なった。乳がん検診の受診率は大幅に向上したが、他の検診の受診率の向上には至らなかった。</p> <p>3 若年健診の受診率アップ 受診率向上のため、年度当初に30歳から39歳の健診該当者に対し、勧奨ハガキを郵送した。受診者は、前年より若干増加したが、目標の達成には至らなかった。</p> <p>4 富津市目標献血者数の達成 新たな企業を訪問し、協力事業所を増やすことができたが、前年度並みとなってしまった。</p>

国民健康保険課 目標

【概要】

国民健康保険課は、保険係・特定健診推進係の2係17名で構成し、国民健康保険事業、後期高齢者医療、特定健診の推進に取り組んでいます。

国民健康保険課の目標（平成28年度）	国民健康保険課長 渡邊 房男
<p>【基本方向】 すべての市民が健康で、住み慣れたまちで安心して希望を持って生活を送れる社会の実現を図るため、国民健康保険、後期高齢者医療制度での保険サービスを提供します。</p>	
<p>【達成すべき目標】</p> <p>1 特定健診受診率・特定保健指導実施率の向上 特定健診受診率56%（H27年度見込み44.5%）、特定保健指導実施率60%（H27年度見込み65.6%）の目標値に向けて、地域自治会の会議や広報紙などを活用し健診の周知を図る。また未受診者宅を訪問し受診勧奨を行なうなどで、目標値を達成できるように年間を通じて行う。</p> <p>2 後期高齢者医療保険料の徴収率向上 後期高齢者医療保険料の目標徴収率を、現年分99.39%、過年分21.28%とし、年間を通して、75歳到達者には、口座振替の推進を行ない、また未納者宅を臨戸訪問や電話催告などを実施し徴収率の向上を目指す。</p> <p>3 国保保険者努力支援制度による財源確保 徴収率の向上に関する取組み、後発医薬品の使用促進の取組みやデータヘルス計画の推進により、保険者努力支援制度を着実に推進し、財源の確保を図る。</p> <p>4 データヘルス計画の推進</p>	<p>【目標の達成度】</p> <p>1 特定健診受診率・特定保健指導実施率の向上 地域自治会の会議や広報紙などを活用し健診の周知を図るなど、また未受診者宅を訪問し受診勧奨を実施したが、平成28年度受診率は、2月時点では44.1%で目標達成には至っていない。</p> <p>2 後期高齢者医療保険料の徴収率向上 年間を通して、75歳到達者には、口座振替の推進を行ない、また未納者宅の臨戸訪問や電話催告などを実施しているが、現年分の徴収率は、目標達成には至っていない。なお、過年分は24.63%で目標達成している。</p> <p>3 国保保険者努力支援制度による財源確保 徴収率の向上に関する取組み、後発医薬品の使用促進の取組みやデータヘルス計画の取組みにより、国からの保険者努力支援制度の交付金を獲得でき財源確保の目標が達成できた。</p> <p>4 データヘルス計画の推進</p>

<p>保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づき、健康・医療情報を活用してP D C Aサイクルに沿った効果的かつ効率的な保健事業を年間通じて実施する。</p>	<p>P D C Aサイクルに沿った効果的かつ効率的な保健事業を実施して、短期目標の一つであるメタボリック該当者は減少傾向にあり、中長期目標の一つとしての入院医療費（一人当たり）伸び率も減少してきているので目標達成した。</p>
---	--